

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
	千本	千円
紙 巻 た ば こ	6,511,869	26,887,526
パ イ プ た ば こ	-	-
葉 巻 た ば こ	-	-
刻 み た ば こ	24	100
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	-	-
計	6,511,893	26,887,626
手 持 品 課 税 額		159,628
合 計 税 額		27,047,254
控 除 税 額		189,943
差 引 税 額		26,857,311
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
課 税 人 員		人 12
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等：平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数	
	場	
製 造 場	製造たばこ製造場	-
	原料事務所	1
	その他	-
法 定 製 造 場	14	
合 計	15	

調査時点：平成19年3月31日

10 揮発油税及び地方道路税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
	kℓ	千円
移出（引取）数量	2,584,516	
欠減控除数量	34,892	
場内消費数量	0	
用途外使用等数量	0	
計	2,549,627	137,169,890
控除税額		△ 11,657
差引計		137,181,544
加算税	過少申告	0
	無申告	0
合計税額		137,181,544
課税人員		人 88
還付金額		千円 0
納期限延長税額		23,578,135

調査対象等： 平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	5
	天 然 揮 発 油 製 造 場	—
	廃 油 再 製 工 場	—
	そ の 他	9
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	1
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	8
	そ の 他	1
未 納 税 蔵 置 場		6
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		5
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用 揮	7
	発 電 等 用 揮	—
	ゴ ム 用 揮	3
	塗 料 用 揮	1
	ノルマルパラフィン用揮	—
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	3
	接 着 剤 用 揮	—
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	1
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		78
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 指 定 店 舗		—
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		6
合 計		134

調査時点：平成19年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移出(引取) 数 量	欠減控除 数 量	場内消費 数 量	用途外使用 等 数 量	計		控除税額	差 引 計
					数 量	税 額		
平成14年度	kℓ 2,711,102	kℓ 36,600	kℓ 0	kℓ 0	kℓ 2,674,503	千円 143,888,242	千円 1,523	千円 143,886,716
平成15年度	2,909,264	39,275	0	0	2,869,988	154,405,341	0	154,405,337
平成16年度	3,040,592	41,049	0	0	2,999,543	161,375,445	318	161,375,125
平成17年度	2,828,461	38,184	0	0	2,790,277	150,116,934	21,950	150,094,982
平成18年度	2,584,516	34,892	0	0	2,549,627	137,169,890	△ 11,657	137,181,544

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
積 込 数 量 及 び 税 額		43,054	1,119,429
控 除 税 額			-
差 引 計			1,119,420
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		91
	重		-
合 計			1,119,511

調査対象等：平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分		納 税 地 数
特 例 承 認 に 係 る も の		17
そ の 他	定期運送事業者に係るもの	12
	そ の 他 の も の	67
合 計		96

調査時点：平成19年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成14年度	100,432	2,611,226
平成15年度	92,151	2,395,940
平成16年度	69,181	1,775,072
平成17年度	39,964	1,039,087
平成18年度	43,054	1,119,429

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移出 (引 取) 重 量		t 39,302	千円 684,667
控 除 税 額			260
差 引 計			684,367
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		28
合 計		39,302	684,393
課 税 人 員			人 1,792
還 付 金 額			-
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
充てんを業とするもの	営 業 用 ス タ ン ド	場 119
	自 家 用 ス タ ン ド	25
	着 脱 式 容 器 充 て ん 場	14
そ の 他		5
合 計		163
免 税 場 数	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：平成19年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	重 量	税 額
平 成 14 年 度	t 40,912	千円 715,952
平 成 15 年 度	40,866	715,146
平 成 16 年 度	40,852	715,076
平 成 17 年 度	40,132	702,282
平 成 18 年 度	39,302	684,667

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	kl	千円
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t	-
石	炭	-	-
計			-
控 除 税 額			-
差 引 計			-
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計			-
課 税 人 員			人
還 付 金 額			千円
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成18年4月1日から平成19年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場	場	場
そ の 他 の 納 税 地	-	-	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	-	-	-

調査時点：平成19年3月31日

14 印 紙 税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		1,837	25
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		230,842	316
書 式 表 示 (第11条関係)		1,658,617	3,019
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		1,783,186	18
計		3,674,483	3,378
充 当 税 額		5,321	
差 引 計		3,669,163	
加 算 税	過 少 申 告	656	
	無 申 告	41	
	重	-	
過 怠 税		201,233	1,200 件
還 付 金 額		34,594	
印 紙 税 納 付 計 器	設 置 者 数		103 人
	設 置 台 数		130 台

調査対象等：平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債権等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をすることを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額					納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 に よ る も の	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 に よ る も の	合 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	人
平成 14 年 度	1,598	234,832	1,866,102	1,842,035	3,944,566	3,363
平成 15 年 度	1,389	236,226	1,804,102	1,831,097	3,872,813	3,245
平成 16 年 度	2,646	228,967	1,733,585	1,816,191	3,781,388	3,332
平成 17 年 度	1,286	245,277	1,717,850	1,801,128	3,765,539	3,405
平成 18 年 度	1,837	230,842	1,658,617	1,783,186	3,674,483	3,378

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 14 年 度		26,298,873	11,702,998
平成 15 年 度		26,331,531	11,499,299
平成 16 年 度		27,185,109	11,553,671
平成 17 年 度		28,081,152	11,290,743
平成 18 年 度		28,206,152	11,282,460
販売電気の 電力量	従量料金制の供給販売電気	28,269,501	
	定額料金制の供給販売電気	△ 37,755	
	計量自家使用販売電気	△ 21,947	
	推計自家使用販売電気	△ 3,648	
計		28,206,152	11,282,460
加算税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			11,282,460
課 税 人 員			12 人

調査対象：申告又は処理による課税実績

調査期間：平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	1 人

調査時点：平成19年3月31日